

ドイツにおけるテレワーク 発展と現状

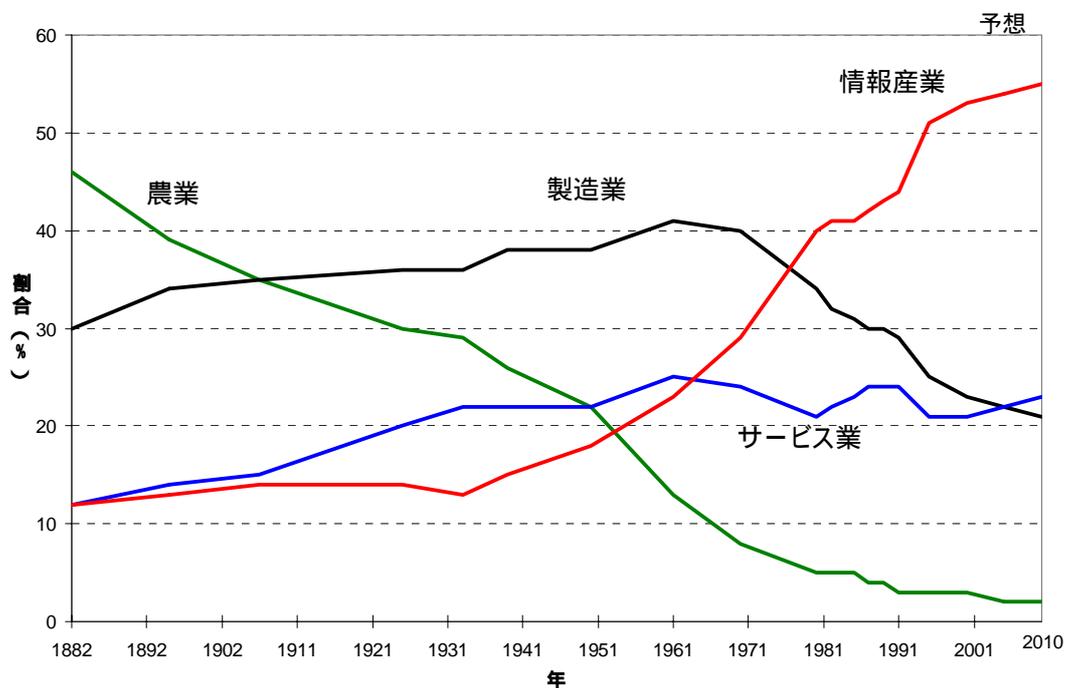
諸外国における在宅ワークの現状と将来的な課題に関する
国際シンポジウムにて発表
2004年3月5日(東京)

ヴェルナー・ドスタル博士
労働市場職業研究所(IAB)首席研究員(ニュルンベルク)

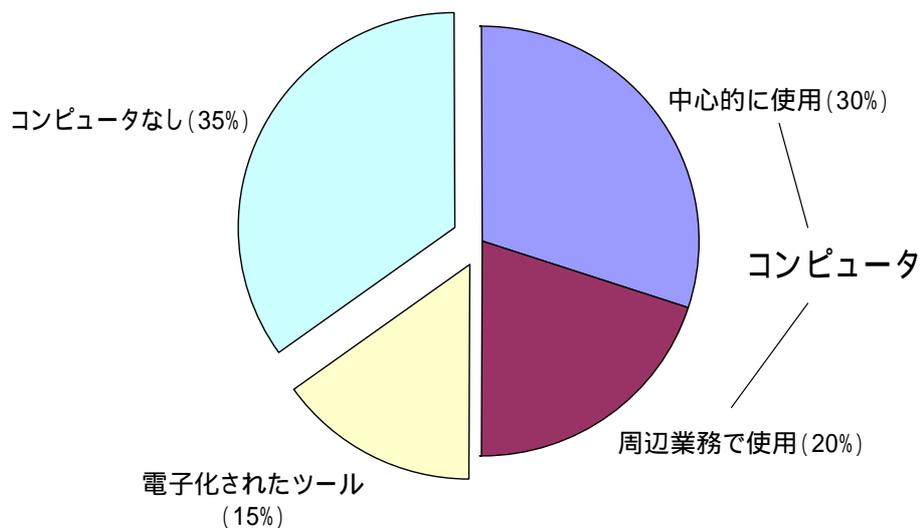
概要

1. ドイツにおけるテレワークの状況
2. 在宅ワークの現状
3. 社会保障制度におけるテレワークの割当て
4. 交渉過程におけるテレワーク
5. 政策によるテレワークの支援
6. 将来的なメリット
7. まとめ

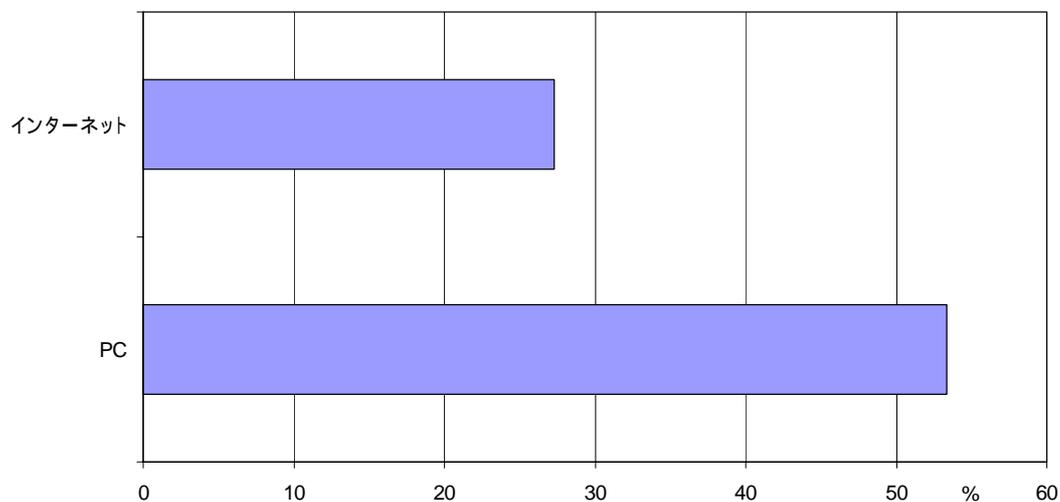
ドイツの4産業モデル(1882~2010)



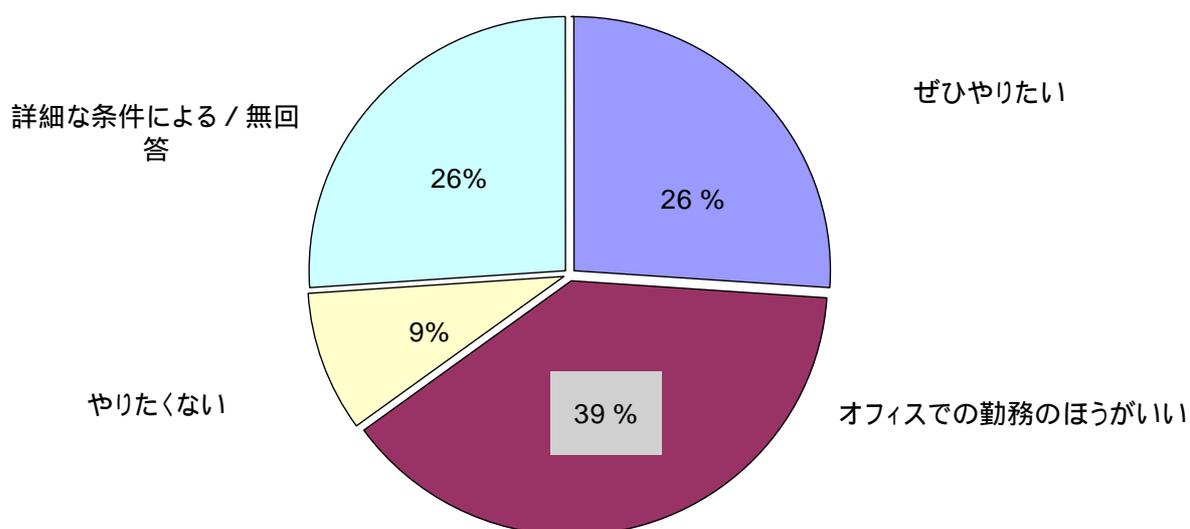
ドイツにおける職場の設備(2000年)



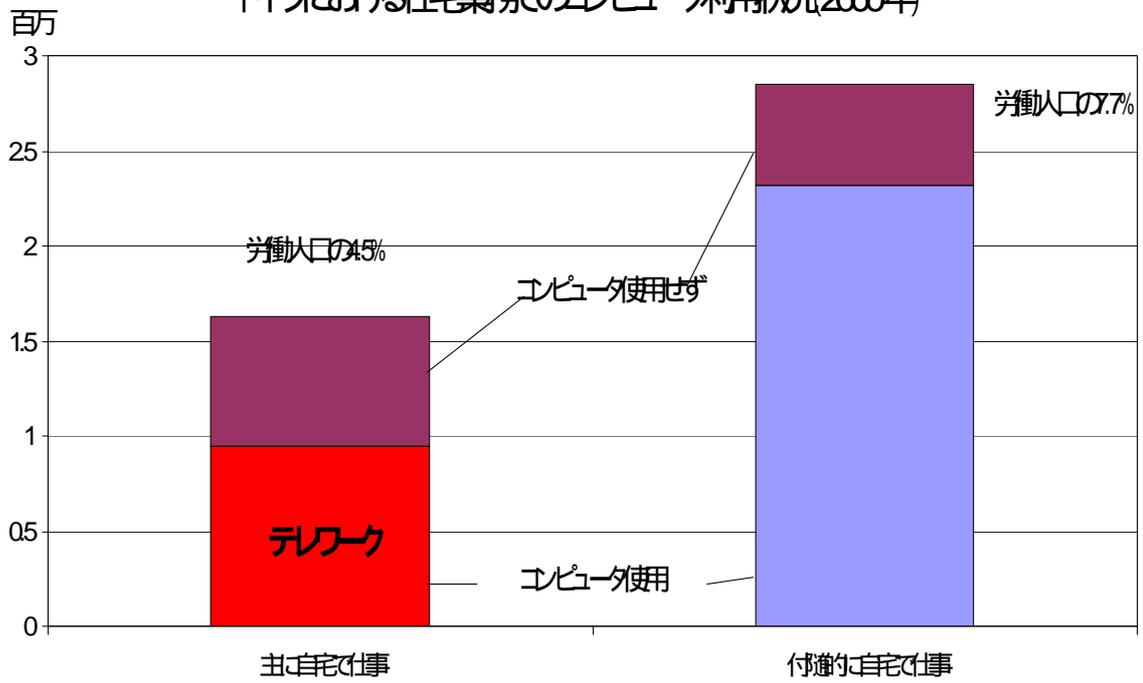
ドイツの家庭での普及率(2001年)



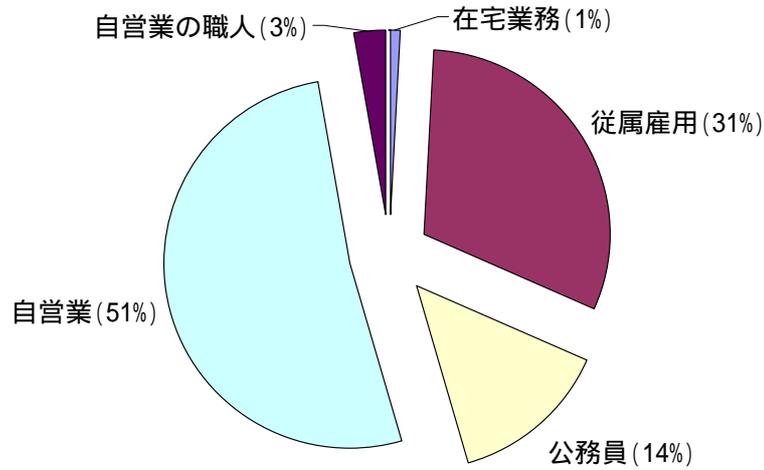
自宅でコンピュータを使う仕事があったら、やりたいと思いますか?



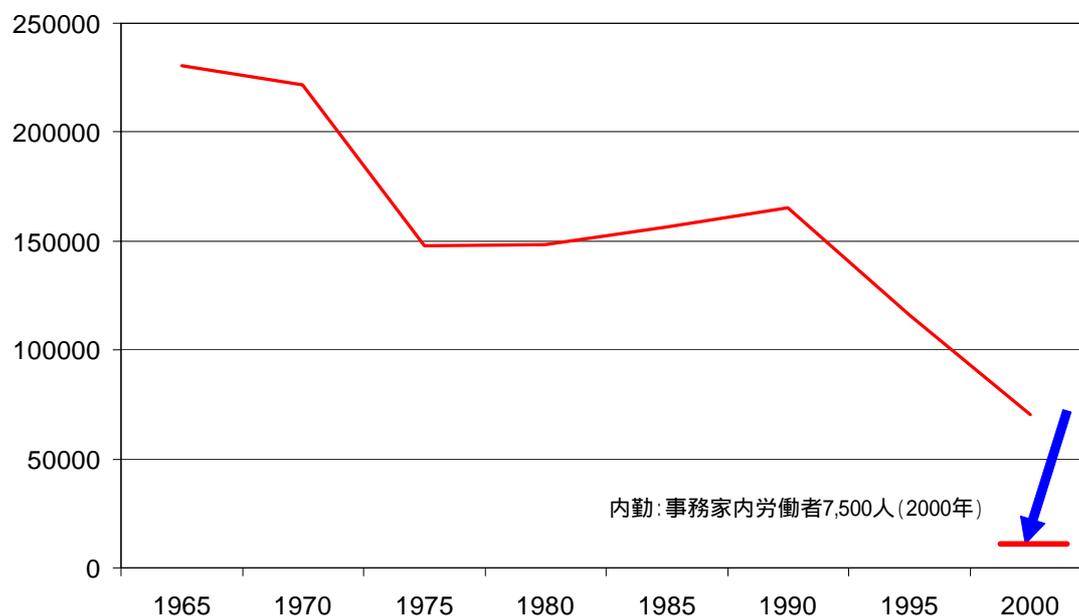
ドイツにおける在宅業務でのコンピューター利用状況(2000年)



ドイツにおけるテレワーカーの分類(2000年)



ドイツの家内労働者(1965~2000)



“見せかけの自営業者”

自営業者の立場の不正利用を禁止する法律:

次のうち2項目が顕著であれば、自営業を労使関係に変更しなければならない。

- 顧客が1社しかない
- プロジェクトが半年以上にわたって継続する
- 業務の大部分が定義されている
- 顧客によって業務の詳細が影響を受ける

テレワーク: 予想されるメリット

雇用主の視点

- オフィススペースの節約
- 障害者の雇用促進
- 育児期の措置
- 生産性の向上による経費削減
- 優秀な専門家の獲得促進
- モチベーションや自主性の向上による革新力の高まり

テレワーク: 予想されるデメリット

主に組合の視点

- 組合や労使協議会の影響力の低下
- 集団的思考の低下
- テレワークの割当てによる社会保障制度の問題
- 在宅労働者の業績に対する圧力の高まり
- 詳細な組織化の困難
- 永久雇用の保証がほとんどなし
- 法的に不安定

テレワークを促進する政策

- 情報
- 法的説明
- テレセンターの推進
- テレワークのための能力開発
- 仲介
- 不正なテレワークを避けるためのセキュリティの強化

テレワークの将来的な発展

テレワークの可能性

優秀な自営業者は、テレワークを利用して、仕事をますます柔軟にする。

従属雇用者の追加的なテレワークは、恒久的にその範囲が広がる(中間レベル)。

経験豊富な従業員の機動力低下に一時的に対応する。

低級レベルのテレワークの将来的な発展

単純で品質を問われない雑務にテレワークを適用しない
労働市場にテレワークを提供しない
外部からの求職者にテレワークを適用しない
在宅ワーク法の枠組みの中でテレワークを適用しない

ただし、

賃金の安い国や地域のメリットを利用したテレワークは、低級レベルの仕事にも採用できる

専門的な会社がテレワークを利用してサービスを提供すれば、個人テレワーカーよりも成功を収めやすい